

## 大阪府企業立地促進補助金に係る令和7年度アンケートの結果について

令和8年2月

大阪府商工労働部中小企業支援室ものづくり支援課

大阪府では、府内の企業立地を促進し、産業集積を図るため、標記の補助金を交付しています。この補助金を交付した事業者に対して、立地要因や操業状況等を把握するため、「大阪府企業立地促進補助金交付要綱」に基づき、年1回、アンケートを行っています。この度、令和7年度の調査結果を次のとおり取りまとめました。

### <調査結果の主な内容>

- **新規採用者全体の約9割が府内在住者**（詳細は3ページ）
  - 「新規採用者全体に占める府内在住者」85.9%
  - 「新規採用者の正社員に占める府内在住者」86.0%
  - 「新規採用者のパート・アルバイトに占める府内在住者」83.8%
- **今後1年間の業況見通しは、約4割の事業者が「上昇」、約5割の事業者が「横ばい」**（詳細は5ページ）
  - 「上昇」38.6%、「横ばい」49.1%、「下降」8.8%
- **6割を超える事業者が投資計画あり**（詳細は6ページ）
  - 「投資計画がある（予定も含む）」63.2%
- **今後必要とする支援策については、「人材の確保・育成や新たな販売先の確保」が上位**（詳細は7ページ）
  - 「専門・技術人材の確保・育成」64.9%
  - 「新たな販売先の確保」45.6%

### <アンケートについて>

- **目的** 補助金を交付した事業者の立地要因や売上・雇用・取引の状況などを把握することによって、補助金の効果を検証するとともに、企業立地促進施策の参考とする。
- **対象** 令和7年3月末までに補助金の交付が決定され、調査時点において、補助対象となった事業所が操業義務期間（7年）中の事業者（57社）
- **実施方法、時期** 令和7年12月に対象事業者あてにアンケート用紙を送付。令和8年2月上旬までに全社から回答を得た。
- **調査時点** 令和7年9月末日  
「1事業者の現状」（1）から（3）については、令和6年10月1日～令和7年9月30日までの間に決算期を迎えた事業年度

## 1 事業者の現状について

### (1) 売上高の状況

売上高による区分ごとの事業者数をみると、回答があった57社のうち、10億円以上50億円未満が31社(54.4%)を占め、1億円以上10億円未満の15社(26.3%)を含めると、1億円以上50億円未満の範囲に約8割が分布している。

【図表1】売上高による区分ごとの事業者数

売上高(注)	実数(社)	割合(%)
100億円以上	7	12.3
50億円以上100億円未満	4	7.0
10億円以上50億円未満	31	54.4
1億円以上10億円未満	15	26.3
1億円未満	0	0.0
合計	57	100.0

(注) 補助金の対象となっていない事業所分を含む

### (2) 経常利益の状況

経常利益による区分ごとの事業者数をみると、回答があった57社のうち、51社(89.5%)の事業者が黒字となっている。そのうち、5億円以上の経常利益を上げる事業者が10社(17.5%)となっており、一方で、マイナス(赤字)と回答した事業者は、6社(10.5%)となっている。

【図表2】経常利益による区分ごとの事業者数

経常利益(注)	実数(社)	割合(%)
5億円以上	10	17.5
1億円以上5億円未満	16	28.1
5千万円以上1億円未満	13	22.8
1千万円以上5千万円未満	9	15.8
1円以上1千万円未満	3	5.3
0円以下	6	10.5
合計	57	100.0

(注) 補助金の対象となっていない事業所分を含む

### (3) 付加価値額の状況

付加価値額による区分ごとの事業者数をみると、回答があった57社のうち、5億円以上が26社(45.6%)であり、1億円以上5億円未満の21社(36.8%)を含めると、1億円以上の規模に約8割が分布している。

【図表3】付加価値額による区分ごとの事業者数

付加価値額(注)	実数(社)	割合(%)
10億円以上	17	29.8
5億円以上10億円未満	9	15.8
1億円以上5億円未満	21	36.8
5千万円以上1億円未満	5	8.8
5千万円未満	5	8.8
合計	57	100.0

(注) 補助金の対象となっていない事業所分を含む

(注) 付加価値額とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、本アンケートにおいては以下の計算式を用いる。

付加価値額=売上高-(売上原価+販売費及び一般管理費)+給与総額+租税公課

### (4) 事業従事者の状況

補助金の交付対象となった事業所における事業従事者数について、回答があった57社における正社員は3,857人、パート・アルバイト等は1,098人の合計4,955人であった。

事業従事者のうち、府内在住者については、正社員3,857人のうち、3,244人(84.1%)、パート・アルバイト635人のうち、531人(83.6%)であった。派遣社員等を含む全体では、4,955人のうち、4,072人(82.2%)が府内在住者となっている。

補助対象事業所の新規採用者における府内在住者については、正社員464人のうち399人(86.0%)、パート・アルバイト197人のうち、165人(83.8%)であった。また、全体の新規採用者では、687人のうち590人(85.9%)が府内在住者であった。

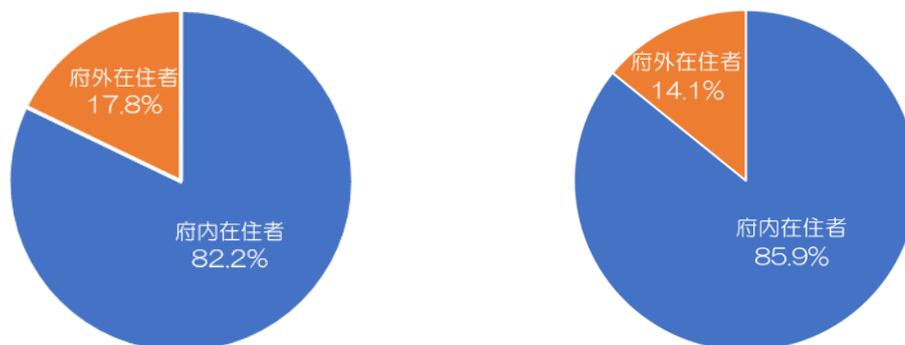
【図表 4】 事業従事者の内訳

事業従事者	人数(人)	割合(%)	うち府内在住者(人)	割合(%)
正社員	3,857	77.8	3,244	84.1
パート・アルバイト	635	12.8	531	83.6
派遣社員	233	4.7	129	55.4
請負社員	77	1.6	23	29.9
その他	153	3.1	145	94.8
合 計	4,955	100.0	4,072	82.2

【図表 5】 新規採用者の内訳

新規採用者	人数(人)	割合(%)	うち府内在住者(人)	割合(%)
正社員	464	67.5	399	86.0
パート・アルバイト	197	28.7	165	83.8
その他	26	3.8	26	100.0
合 計	687	100.0	590	85.9

【図表 6】 事業従事者の府内在住者比率 【図表 7】 新規採用者の府内在住者比率



このように、事業従事者に占める府内在住者の割合が約8割を占め、新規採用者においても、府内在住者が約8割を占めることから、補助対象事業所は、府内の雇用創出に大きく貢献していることが分かる。

## (5) 取引先の状況

取引先の府内企業比率による区分ごとの事業者数をみると、仕入先については、該当があった 55 社のうち、府内企業比率が 50%以上を占める事業者が 46 社 (83.6%) であった。

販売先については、該当があった 54 社のうち、府内企業比率が 50%以上の事業者が 25 社 (46.3%) であった。

支払先 (直接的には企業の生産活動に関係のない、売店や食堂、清掃などの部門での取引) については、該当があった 52 社のうち、府内企業比率が 50%以上の事業者が 45 社 (86.5%) であった。

【図表 8】 取引先に占める府内企業比率による区分ごとの事業者数

	仕入先		販売先		支払先	
	実数(社)	割合(%)	実数(社)	割合(%)	実数(社)	割合(%)
75%以上	21	38.2	15	27.8	28	53.8
50%以上 75%未満	25	45.5	10	18.5	17	32.7
25%以上 50%未満	7	12.7	14	25.9	3	5.8
25%未満	2	3.6	15	27.8	4	7.7
合計	55	100.0	54	100.0	52	100.0

## 2 事業者の投資動向について

### (1) 業況見通し

調査時点における、今後一年間の業況見通しについては、回答があった 57 社のうち、22 社 (38.6%) が「上昇」、28 社 (49.1%) が「横ばい」であった。

【図表 9】 今後 1 年の業況見通し

	実数(社)	割合(%)
上 昇	22	38.6
横ばい	28	49.1
下 降	5	8.8
不 明	2	3.5
合計	57	100.0

## (2) 投資計画の有無

今後の投資計画については、回答があった57社のうち、36社(63.2%)が「投資計画がある」と回答した。

今後1年の業績見通しについて、「上昇」と回答した事業者22社のうち、18社(81.8%)が投資計画ありと回答しており、投資意欲のある事業者の存在が見受けられる。

【図表10】投資計画の有無

	実数(社)	割合(%)	今後1年の業績見通し(社)			
			上昇	横ばい	下降	不明
投資計画がある(予定も含む)	36	63.2	18	14	3	1
現在、新たな投資予定はない	21	36.8	4	14	2	1
縮小を検討している	0	0	0	0	0	0
合計	57	100.0	22	28	5	2

## (3) 投資計画の内容

「投資計画がある」と回答した36社のうち、具体的内容について、「機械設備等の更新」と回答した事業者は26社(72.2%)、「機械設備等の追加」と回答した事業者は22社(61.1%)、「工場、研究所の増改築」が9社(25.0%)であった。

投資時期については、約9割が3年以内に投資計画があると回答した。

【図表11】投資計画の具体内容(複数回答可)

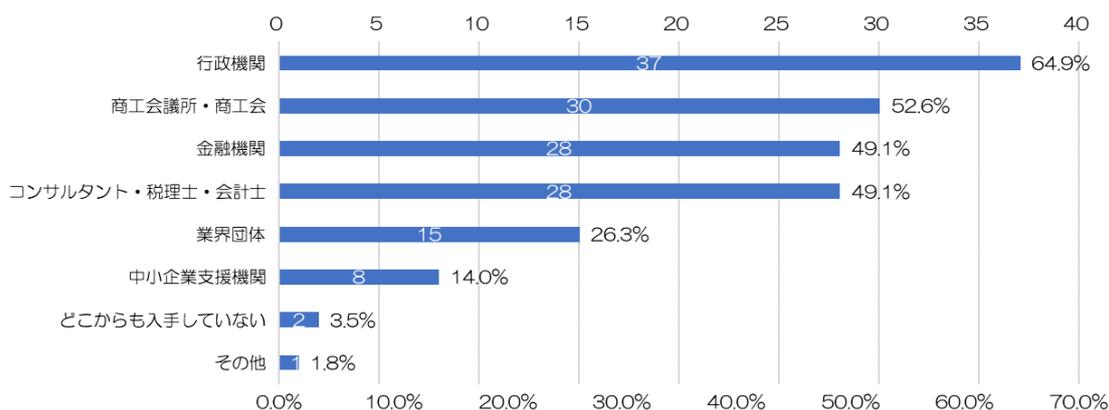
	実数(社)	割合(%)	投資時期(社)		
			3年以内	4~5年以内	5年後以降
機械設備等の更新	26	72.2	23	3	0
機械設備等の追加	22	61.1	21	1	0
工場、研究所の増改築	9	25.0	9	0	0
工場、研究所の新築	7	19.4	4	3	0
物流施設(倉庫)の新設	4	8.3	4	0	0
物流施設(倉庫)の増改	2	5.6	1	1	0
その他	1	2.8	1	0	0

### 3 支援策等について

#### (1) 支援策等の情報入手経路

支援策等の情報入手経路については、回答があった57社のうち、「行政機関」を挙げた事業者が、37社（64.9%）であった。

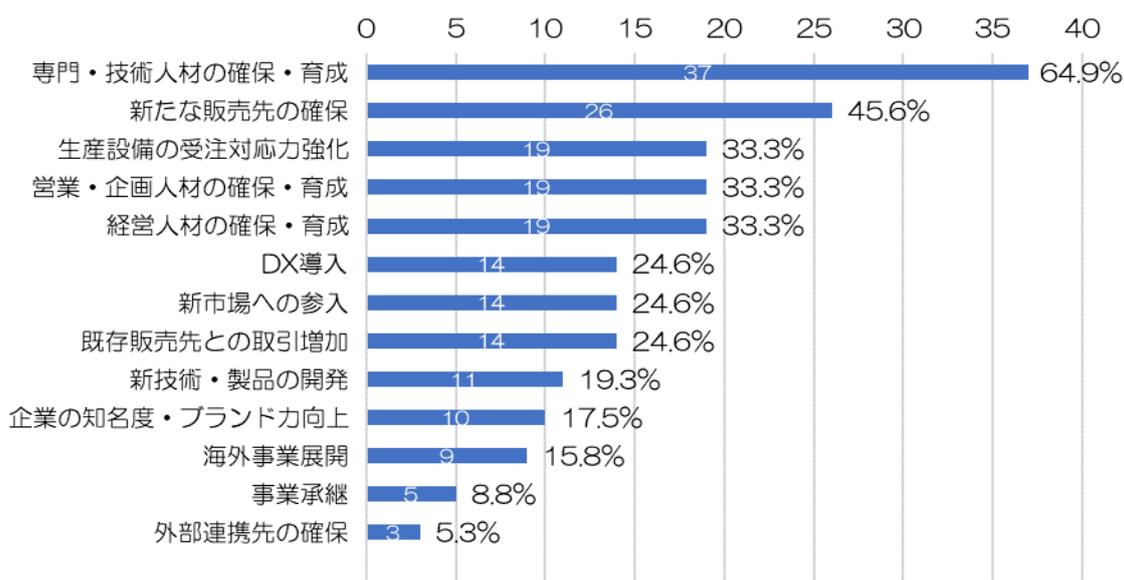
【図表12】支援策等の情報入手経路（複数回答可）



#### (2) 今後必要とする支援策

今後必要とする支援策については、回答があった57社のうち、「専門・技術人材の確保・育成支援策」を挙げた事業者が37社（64.9%）で最も多く、次いで「新たな販売先の確保支援策」が26社（45.6%）であった。

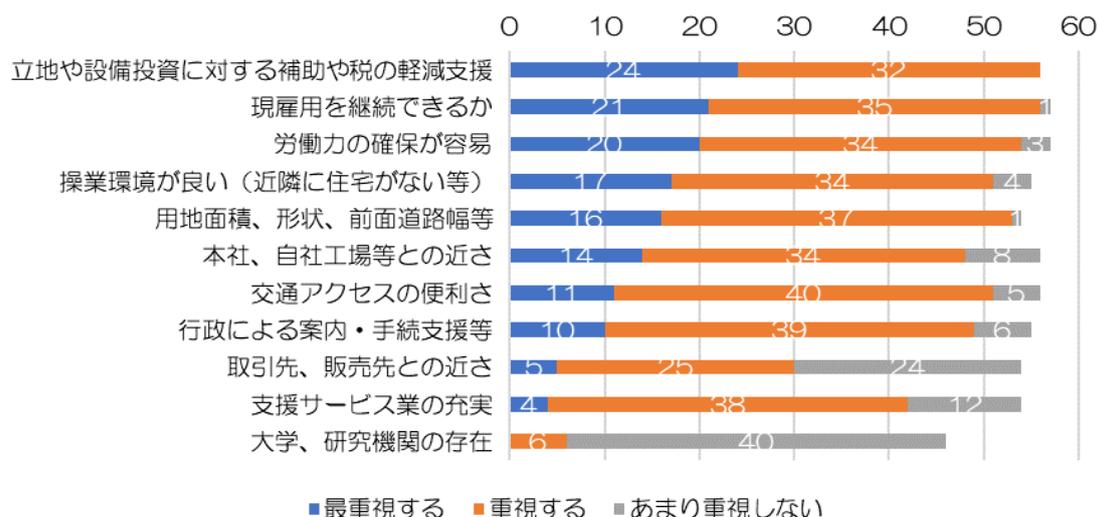
【図表13】今後必要とする支援策（複数回答可）



### (3) 移転の際に重視するもの

将来的に事業所の移転を行うと仮定した場合に、移転先に求めるものについては、「立地や設備投資に対する補助や税の軽減支援」を最重視すると回答した事業者は24社で最も多く、次いで、「現雇用を継続できるか」を最重視すると回答した事業者が21社であった。

【図表 14】 移転の際に重視するもの



## 4 新規立地事業者について

### (1) 補助対象事業所の設置形態等

新規立地事業者（令和6年4月1日～令和7年3月31日に補助対象となった事業所を操業開始した事業者）は2社であった。

そのうち、補助対象となった事業所を設置したきっかけについて、「事業拡張」と回答した事業者が2社、「事業効率化」が2社であった。

【図表 15】 事業所の設置形態

(単位：社)

新設・増改築	1
全部移転	0
一部移転	1
合計	2

【図表 16】 設置のきっかけ（複数回答可）

(単位：社)

事業拡張	2
事業効率化	2
事業所の老朽化	0
操業時間延長	0
立退き	0
近隣の苦情	0
その他	0

現在の事業所用地がなかったとすればどうしていたかという設問に対しては、「投資中止」と回答した事業者が1社で、「その他」が1社であった。また、本補助金がなかったとすればどうしていたかという設問に対しては、「影響なし（投資実行）」が2社であった。

【図表 17】現在の事業所用地が  
なかったとすれば（複数回答可）  
（単位：社）

府内他地域に設置	0
投資中止	1
他府県に設置	0
事業縮小	0
事業廃止	0
その他	1

【図表 18】本補助金が  
なかったとすれば（複数回答可）  
（単位：社）

影響なし（投資実行）	2
事業縮小	0
他府県に設置	0
投資中止	0
事業廃止	0
その他	0

さらに、本補助金制度の継続については、回答のあった2社ともに、「現状のまま継続するべき」と回答した。

【図表 19】本補助金制度の継続について  
（単位：社）

現状のまま継続するべき	2
改善のうえ継続するべき	0
継続する必要はない	0